

(第三種郵便物認可)



神奈川代協

今年度の認定取得者は31名

神奈川地協（雨宮豊会長）は1月16日、横浜市のマリンタワーホールで、2018年度損害保険トータルプランナー認定証授与式と

## 格讀会の不<sup>セ</sup>

方について言及した野村氏は「今年からはよい具体的に、顧客本位の業務運営をどう取り組むかそれが考え、具体的な行動していくべきだと思う。おそらく、皆さんが経営している代理店への力をそれぞれどのように表していくかということが、顧客本位の業務運営を実現するキー ワードになるとと思う」と挨拶。そのうえで「私たちが仕事上入ってくる様々な情報や知識を習得することとお客様にきちんとお話しを、どれだけ私たちが理解しながらお客様と日々接するかが大変な観点だと思う。こうしたことを実現するためには、皆さん個人というよりも代理店組織として鍛錬を図ってもらいたい」と求めた。

小平氏は金融行政の動向についてされ、「金融庁は検査局を廃止し、金融検査マニュアルも廃止する予定だ。このことは金融庁による検査が甘くなることでは決してなく、金融行政による対話

る表れだ。私たちはこれまで以上に、独立した事業者として創意工夫を図った取り組みが必要になる」と引き締めた。トータルプランナーの認定取得者に向けては、「代理店という本業があるなかで、受講して学び、資格取得することは大変だったと思う」と労いの言葉をかけた。

認定授与式では、当日出席した6名の認定取得者一人ひとりに「損害保険会の野村氏から認定証が手渡された。

ルプランナーを代表して挨拶した田中潤氏（株式会社ワイスエージェント）は「資格取得にあたっては、まだ受講していたことは日々の活動の中で大変役に立つていい。まだ受講していない人はぜひ、この名前をもつて資格を取得してもらいたい。一方、資格取得している人は、この資格を一般の人にも認知してもらえるように取り組んでいきましょう」と述べた。

その後、「新春の集い」に移り、参加者間で親睦を深めた。

# 万が一の保険、 サポートするための代理店

損保協会・埼玉代協

# 地震防災・減災シンポジウム開く



## 挨拶する清水埼玉代協会長



パネルディスカッション  
(左から山崎氏、秋沢氏、高埜氏、佐藤氏、室崎氏)

主催者挨拶で登壇した  
損害保険会北関東支部委員長の川地邦夫氏は、地震に対する備えや被災した場合の対応などを学んでほしいとシンポジウム開催の主旨を述べた。引き続き挨拶に立った日本本

協議会長の横山健一郎氏は代協の活動を紹介した

損保協会北関東支部と埼玉代協は1月12日、埼玉新聞社と共に「地震・防災・減災シンポジウム」を開催した。大規模な自然災害が少ない埼玉県だが、万が一の際の被害を少なくするためにも日頃の備えが重要となる。シンポジウムでは、防災の専門家らが日頃の備えの必要性を喚起するとともに、行政の担当者がさいたま市の取り組みを紹介。自助の重要性を訴えた。「自分事として捉え、自ら行動してほしい」と呼び掛けた。会場となつたさいたま市大宮区のTKPガーデンシティPREMIUMには、130人余りの県民が参集し熱心に聴講した。

## 成功事例ではなく 失敗事例がつぎ

失敗事例から学ぶ

く感れる。正しく備えることが重要となっている。同氏は、自然災害は一つとして同じものではないと強調し、臨機応変が大切、成功事例ではなく失敗事例から学ぶ、科学的未熟を踏まえた悲観的な想定が必要との見解を示した。その上で、地域「ミニミニティー」の大切さを語った。

続いて行われたパネルディスカッションでは、元NHK解説副委員長で国土館大学防災・救急救助総合研究所の山崎登教授が「コーディネーターとなり「暮らしを守る私たちの身近な備えとは」をテーマに意見が交わされた。

パネリストは講演を行った室崎氏と一橋大学大学院教授の佐藤主光氏、TBSテレビ担当部長・アナウンサーの秋沢淳子氏、さいたま市総務局危機管理部防災課課長の高埜隆氏の4氏。佐藤氏は「地震保険に関するプロジェクトチーム」座長を務めた立場から地震保険の重要性を訴え、秋沢氏や高埜氏は報道、行政それぞれの立場から方が一の際の備えや行動について見解を示した。また質疑応答では、会場から吉澤会の在り方や、個人情報保護によって救助をさせないといふのが分からぬといつた。

シンポジウムは埼玉生協の清水克俊会長の挨拶で開会した。